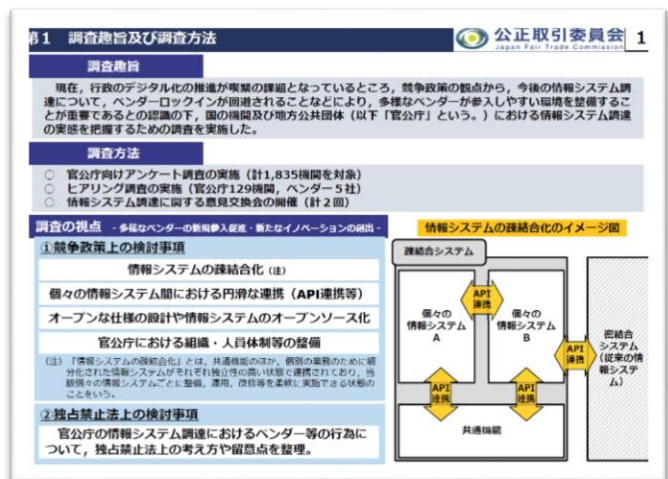


**開催報告**  
**公正取引委員会による**  
**「官公庁における情報システム調達に関する実態調査」に係る説明会**

令和4年3月29日（火）、社会の革新委員会 デジタル社会推進部会 政府情報システムWG（座長：東谷展誉（株）NTT データ公共統括本部パブリック・マーケティング・スペシャリスト）による標記説明会がオンラインで開催され、84名が参加した。

本説明会は、公正取引委員会事務総局 経済取引局調整課 課長 小室 尚彦氏から「官公庁における情報システム調達に関する実態調査について」説明があった。その後、参加者との質疑応答・意見交換が行われた。

公正取引委員会は、政府全体の取組を踏まえつつ、競争政策の観点から、今後の情報システム調達について、ベンダーロックインが回避されることなどにより、多様なシステムベンダーが参入しやすい環境を整備することが重要であるとの認識の下、国の機関及び地方公共団体における情報システム調達の実態を把握するための調査を実施しており、2022年2月に当該報告書を発表している。



引用：（報告書概要）官公庁における情報システム調達に関する実態調査について  
[https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/feb/220208\\_system/220208\\_summary.pdf](https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/feb/220208_system/220208_summary.pdf)

参加者からは、官公庁における情報システムにおける調達の諸課題（IT人材の要員不足、情報システムの独自仕様の作り込み等）について意見交換・質問等があった。

（小泉）